

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	放課後等デイサービス アオ			
○保護者評価実施期間	令和7年12月1日 ～ 令和7年12月31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	12名	(回答者数)	12名
○従業者評価実施期間	令和7年12月1日 ～ 令和7年12月31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4名	(回答者数)	4名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年2月10日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・清潔で安心できる生活空間と活動に応じた環境設定	・本事業所では、日々の清掃・整理整頓に加え、感染対策(手洗い・換気・共有物消毒など)を手順化し、実施状況をチェック表で管理で管理している。 ・視覚支援(予定提示・手順カード・タイマーなど)や、刺激を減らす配慮(座席配置・音・光・パーテーションなど)を行い、落ち着いて過ごせる環境を整えている。 ・活動別のゾーニング(個別/小集団/クールダウン)を意識し、安全動線(転倒、衝突リスク)も含めて配置を見直している。 ・作品展示は「達成の可視化」だけでなく、他児との関わりのきっかけになるよう掲示場所、声かけを工夫している。	・見通しを持てる環境づくりとして視覚支援を活用し、活動変更時にはわかりやすく事前説明を行うなど、不安軽減に繋げていく。 ・定期的に安全・環境点検(遊具破損、転倒要因、危険物、動線など)を行い、結果を職員間で共有・改善記録として残す。 ・環境調整について、個別支援計画書の目的と連動した「環境配慮メモ(刺激/切替/見通し)」を作成し、支援方法の属人化を防ぐ。 ・活動変更時は、事前説明に加えて「変更の理由・次に何をするか」を視覚化し、不安軽減の手順を標準化する。
2	・活動プログラムを固定化せず、発達段階に応じた支援を実施	・個別支援計画の目標(例:自己選択、金銭理解、対人スキルなど)に合わせ、個別/小集団/集団を組み替えながら支援をしている。また、専門的支援実施加算の枠組みに置いて、算定に必要な職員体制を整え、個別療育を実施することで、きめ細やかな関わりを行っている。 ・通常日は個別療育を中心に、長期休暇中は体験活動や社会参加活動を取り入れる等、目的に応じた活動構成を行っている。また、地域とのかかわりを通して実生活に根差した学びの機会を提供している。 ・長期休暇中は、体験活動を「やりっぱなし」にせず、事前(見通し)→当日(役割)→事後(振り返り)の流れで学びを定着させている。玄関先での水遊びなどの季節活動に加え、買い物体験等は、お金の管理、店員とのやりとり、順番待ち、自己選択など、狙いを複合化して社会参加へつなげている。 ・地域行事の参加は、児童の負担に配慮しつつ、挨拶・交通ルール・公共マナーを実場面で練習できる機会と位置付けている。日常的に地域へ出向き、挨拶や交通ルールの指導、近隣公園での地域児童との交流など、社会性の育成を図りながら、実生活に根差した学びの機会を提供している。これらの取り組みにより児童が実体験の中で社会性や自己選択力を育む環境づくりが当事業所の強みであると考えている。	・活動ごとに「ねらい/対象(どの児童に)/手立て/評価(できた指数)/次回改善」を1枚で整理し、記録を振り返りをセット化する。 ・週1回など短時間でもよいので、ミニカンファ(活動の評価・改善)を回し、PDCAが回っていることを記録に残す。 ・活動の成果は、写真・コメントで可視化し、保護者への共有(連絡帳・掲示・配布)につなげる。
3	・子どもたちにとって安心した楽しい居場所作りと家庭連携	・「子どもが安心して挑戦できる」を軸に、成功体験を積めるよう課題の段階づけ(易い→標準→挑戦)を行っている。 ・子供同士の関わりは、見守りを基本にしつつ、必要時は仲裁・代弁・ルール掲示など最小限の介入で学びにつなげている。 ・家族連携は、送迎時の口頭共有に加え、連絡帳・面談・モニタリングで情報を整理し、支援の方向性を合わせている。 ・玄関での掲示は、保護者が理解しやすいように支援の狙い・関わり方(家庭でできる工夫)を短文で示している。	・相談支援・感情調整支援・SSTを、単発でなく年間の実施計画(テーマ・回数・対象)として整理し、継続性を高める。 ・家庭からの声を定期アンケート(年2回など)で収集し、改善結果までフィードバックする仕組みを作る。 ・学校・相談支援専門員等との連携記録を整え、家庭・事業所・関係機関で支援方針がブレない体制を強化する。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・「家族参加できる研修会はしていない」との回答をいただいた。	・法人として年に1回の法人研修、滋賀県高次脳機能障害リハビリテーション講習会（対面及びZoom併用で）を実施しているが、放デイとして保護者が参加しやすい時間帯・形式（短時間／オンライン／テーマ別）の設計が十分でなく、継続的な学びの場として定着していない。	・引き続き研修後のアンケートの活用に加え、事前ニーズ調査（困りごと・聞きたいテーマ）を実施し、テーマと開催頻度を再設計する。 ・20～30分のミニ研修会（送迎前後／オンライン）を試行し、参加ハードルを下げる。 ・参加できない家庭向けに、配布資料（要点1枚）や動画共有（限定公開）など代替手段を用意する。
2	・「保護者同士の交流の機会はない」との回答をいただいた。	・個別対応はできているが、保護者同士を繋ぐ場について、個人情報・家庭事情の配慮から、実施方法の設計が慎重になり、仕組み化できていない。	・まずは交流”目的”を明確化（例：情報交換／同じ悩みの共有／制度説明）し、希望制・任意参加で小規模に試行する。 ・交流会は、テーマ型（例：学校との連携、癇癪対応、兄弟児支援）にし、個人情報に踏み込みすぎない運営ルール（注意事項）を整備する。 ・年1回研修の後に、10～15分の交流時間を確保する
3	・事業所の取り組みや研修実施状況について、体系的な情報発信体制が十分できていない。	・掲示等による発信は行っているが、日常支援が優先となり、発信内容・頻度・担当・媒体が整理されておらず、計画的に回せていない。	・発信を「月1回：活動報告」「年2回：研修報告」「随時：重要なお知らせ」など型にして、担当者と期日を決める。 ・玄関掲示（専門的支援実施加算の内容など）は継続しつつ、更新日表示・バックナンバー保管で、やっている証拠が残る形にする。 ・研修や活動の成果を要点1枚（何を学び、支援にどう反映したか）で保護者に共有し、責任説明と透明性を高め